



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,767	6.0	2,677	18.6	2,861	17.5	1,953	21.5
2023年12月期第3四半期	16,758	△3.2	2,257	△23.6	2,434	△20.3	1,607	△19.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,027百万円(16.3%) 2023年12月期第3四半期 1,744百万円(△12.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	273.58	—
2023年12月期第3四半期	225.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	35,500	28,102	79.2	3,936.29
2023年12月期	34,504	26,538	76.9	3,717.21

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 28,101百万円 2023年12月期 26,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.5	3,100	11.1	3,250	8.7	2,100	5.6	294.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	7,499,025株	2023年12月期	7,499,025株
2024年12月期3Q	359,870株	2023年12月期	359,834株
2024年12月期3Q	7,139,162株	2023年12月期3Q	7,139,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和5年度の政府補正予算と令和6年度予算において、ハード・ソフト一体による防災・減災、国土強靱化対策、新技術を活用した老朽化対策等が推進されるとともに、地域・社会の脱炭素移行、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が増加したことにより、前年同四半期比21億6千7百万円増加の204億6百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同10億9百万円増加の177億6千7百万円（同6.0%増）となりました。なお、受注残高は受注高の増加により、同14億8千6百万円増加の155億3千8百万円（同10.6%増）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同四半期比4億2千万円増加の26億7千7百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。また、経常利益は同4億2千6百万円増加の28億6千1百万円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億4千5百万円増加の19億5千3百万円（同21.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比9億8千7百万円増加の117億3千8百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同3億5千6百万円増加の17億2千1百万円（同26.1%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同

四半期比1億7百万円増加の51億2千万円(前年同四半期比2.2%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1億8百万円増加の8億2千5百万円(同15.2%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1百万円減少の4億4千4百万円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント利益は同7百万円減少の4千8百万円(同14.0%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は業務の発注時期の遅れ等により、前年同四半期比8千3百万円減少の3億4千5百万円(前年同四半期比19.5%減)となり、セグメント損失は1千6百万円(前年同四半期はセグメント利益1千3百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比2百万円減少の1億8千2百万円(前年同四半期比1.5%減)となり、セグメント利益は同6百万円減少の9千9百万円(同6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億9千5百万円増加の355億円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加40億7千6百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が32億3千万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円増加の155億7千1百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加3億6千1百万円、有形固定資産その他の減少2億1百万円、投資有価証券の増加1億2千2百万円により、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加の199億2千9百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億6千7百万円減少の73億9千7百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少4億4千5百万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の増加6億2千7百万円により、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少の41億7千8百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円により、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少の32億1千9百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が14億8千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15億6千3百万円増加の281億2百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇の79.2%(前年同四半期は78.3%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ51.7ポイント上昇の372.6%(同355.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想(2024年2月5日発表「2023年12月期決算短信」)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,526	6,365,730
受取手形、営業未収入金及び契約資産	12,175,183	8,945,143
有価証券	4,111	4,765
貯蔵品	38,168	39,824
その他	345,448	223,060
貸倒引当金	△7,597	△7,469
流動資産合計	14,844,841	15,571,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,654,814	7,016,407
土地	8,196,397	8,195,667
その他（純額）	1,625,747	1,423,808
有形固定資産合計	16,476,959	16,635,883
無形固定資産		
投資その他の資産	176,876	139,645
投資有価証券	1,544,623	1,667,398
繰延税金資産	470,042	544,918
その他	1,033,938	984,162
貸倒引当金	△43,000	△42,900
投資その他の資産合計	3,005,603	3,153,579
固定資産合計	19,659,440	19,929,108
資産合計	34,504,281	35,500,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,724,849	1,279,031
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	40,250	668,167
賞与引当金	125,372	561,891
受注損失引当金	3,155	6,237
その他	1,831,764	1,463,274
流動負債合計	4,625,392	4,178,602
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
繰延税金負債	9,385	—
役員退職慰労引当金	398,136	391,420
退職給付に係る負債	2,307,663	2,316,167
その他	124,901	111,484
固定負債合計	3,340,086	3,219,073
負債合計	7,965,478	7,397,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	19,170,115	20,659,190
自己株式	△140,477	△140,552
株主資本合計	25,555,448	27,044,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,974	882,962
為替換算調整勘定	45,940	48,900
退職給付に係る調整累計額	173,497	125,481
その他の包括利益累計額合計	982,412	1,057,345
非支配株主持分	942	694
純資産合計	26,538,803	28,102,487
負債純資産合計	34,504,281	35,500,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,758,365	17,767,643
売上原価	11,071,675	11,551,934
売上総利益	5,686,689	6,215,708
販売費及び一般管理費	3,429,143	3,537,919
営業利益	2,257,546	2,677,789
営業外収益		
受取利息	2,655	864
受取配当金	23,835	38,298
受取保険金及び配当金	51,504	12,966
保険解約返戻金	22,657	31,410
補助金収入	35,389	181,123
持分法による投資利益	6,096	—
その他	41,419	42,427
営業外収益合計	183,559	307,091
営業外費用		
支払利息	6,133	6,752
固定資産除却損	662	65,681
持分法による投資損失	—	49,768
その他	—	1,424
営業外費用合計	6,796	123,628
経常利益	2,434,309	2,861,252
税金等調整前四半期純利益	2,434,309	2,861,252
法人税、住民税及び事業税	976,074	1,022,586
法人税等調整額	△149,583	△114,190
法人税等合計	826,490	908,396
四半期純利益	1,607,818	1,952,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607,794	1,953,122

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,607,818	1,952,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,912	119,987
為替換算調整勘定	4,346	1,541
退職給付に係る調整額	△53,363	△48,015
持分法適用会社に対する持分相当額	5,509	1,436
その他の包括利益合計	136,405	74,950
四半期包括利益	1,744,223	2,027,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744,168	2,028,055
非支配株主に係る四半期包括利益	55	△248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	529,154千円	559,515千円
のれんの償却額	16,890千円	16,890千円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,743,283	5,011,323	446,030	417,987	139,739	16,758,365	—	16,758,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,561	1,611	—	11,089	45,585	65,846	△65,846	—
計	10,750,845	5,012,934	446,030	429,076	185,324	16,824,212	△65,846	16,758,365
セグメント利益	1,365,016	716,463	56,145	13,753	106,167	2,257,546	—	2,257,546

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,733,059	5,119,067	444,255	333,317	137,944	17,767,643	—	17,767,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380	1,715	—	12,246	44,627	63,968	△63,968	—
計	11,738,439	5,120,782	444,255	345,563	182,571	17,831,612	△63,968	17,767,643
セグメント利益又は 損失 (△)	1,721,787	825,205	48,259	△16,972	99,509	2,677,789	—	2,677,789

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。